

事務事業評価

平成 24 年度

担当グループ 環境グループ

基本事項	事務事業名	塵芥収集及び処理事業				整理番号	0804					
	根拠法令等	廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例 廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例施行規則			実施を義務付ける規定	<input type="radio"/> あり <input checked="" type="radio"/> なし						
	関連する市勢振興計画の基本計画	第4章 安全・安心と安らぎの環境を整える			予算科目	4	款	2	項	2	目	<input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 新規
		第2節 リサイクル環境の整備			事業区分	市民サービス事業						
事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	廃棄物の排出を抑制するとともに廃棄物の適正な分別、保管、収集、運搬、再生処分等の処理をし、並びに生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図り、市民の健康で快適な生活を確保する。										
	事業の対象及び目的 (誰に、何を、どのような状態にしたいのか)	市内から発生する一般廃棄物の適正な処理を図るとともに再資源化を推進する。										
	目的達成のための手段・方法	可燃ごみ＝週2回収集、資源ごみ・不燃ごみ＝月2回収集										
	成果指標 (意図する状態の達成度を図るものさし)	名称等(内容)				単位	22年度	23年度	24年度			
		①ごみ総排出量 一般廃棄物処理基本計画による目標値				目標	t	19366	18641	17235		
						実績	t	19507	19623			
活動指標 (意図する状態達成のために実施する活動等)	①収集の活動実績(日数)				目標	日	243	244				
					実績	日	243	244				
	②				目標							
事業費等の推移	年度		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度				
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予算	計画				
	①直接事業費(千円)		932,888	876,162	811,344	826,450	892,372	895,786				
	財源内訳	国県支出金										
		地方債										
		その他										
	一般財源		932,888	876,162	811,344	826,450	892,372	895,786				
	②従事職員給与費 b1×b2		101,859	94,825	94,904	88,569	89,070	0				
従事職員数(人) b1		14.24	13.24	13.24	12.24	12.24	0.00					
職員平均人件費 b2		7,153	7,162	7,168	7,236	7,277						
事業費合計 ① + ②		1,034,747	970,987	906,248	915,019	981,442	895,786					

【1次評価】

◎事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
目的 妥当性	①住民ニーズの変化等により事業の必要性や役割は変わっていないか	A=変わっていない B=一部変わった C=変わった 廃棄物の排出抑制及び適正処理を行うことにより生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることが目的である。	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に任せることはできないか	A=可能でない B=一部は可能 C=可能である 市は、再生資源の回収、分別収集、再生品の使用の推進その他の施策を通じて一般廃棄物の減量を推進するとともに、廃棄物の適正な処理を図らなければならない。	A
	③対象等は事業目的に見合っているか、拡大や絞込む必要はないか、見直しによる費用対効果の向上が図られないか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 一般廃棄物の処理に関する事業である。	A
有効性	④事業の実施により初期の目的や目標がどの程度達成されているか	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 目標は概ね達成されている。	A
	⑤成果の状況を踏まえ、手段等を工夫したり事業内容を見直すことで、成果をさらに向上させる余地はありませんか	A=十分成果が得られている B=検討の余地あり C=見直しが必要 ごみの減量化、再資源化の一層の推進を図ることにより、事業の効率化が図られる。	B
効率性	⑥活動量や成果を下げずにコストを縮減できないか、投入された資源量に見合う結果が得られているか、改善の余地はありませんか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 ごみの収集・運搬業務については民営化等の検討が必要である。	B
	⑦事業の効率性を上げるため、他の事業との統合や事務の省力化など見直す余地はありませんか	A=見直す余地はない B=統合等、検討の余地あり C=見直しが必要 類似する事業はない。	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 特になし	A
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されていますか。全体コストから見て受益者の負担割合は適切か、使用料等の見直しの余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 市内全域の一般廃棄物を処理する事業である。	A
⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要			A
判定評点平均 A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算			2.80

◎総合評価

評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施(特段の見直しは行わない)	判断理由 ごみの減量化、再資源化、一般廃棄物の収集運搬については、手段、方法等について検討する必要がある。
	<input type="radio"/> B 改善・見直しを行う	
	<input type="radio"/> B1 事業規模の拡充	
	<input type="radio"/> B2 事業規模の縮小	
	<input checked="" type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し	
	<input type="radio"/> B4 その他の見直し	
	<input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更)	
	<input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	
今後の課題及び改善策、見直しの状況	<p>【課題】ごみの減量化、再資源化の推進、コスト縮減。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ごみの減量を図るため、生ごみ堆肥化講習会(平成23年度4地区、平成24年度3地区)の実施。 ・ごみの再資源化を図るため、古紙類の回収(平成24年10月から資源物として回収) ・職員の補充は非常勤職員で対応 	
<p>総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載ください。 本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。</p>		

【2次評価】

総合判定	B3見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善
備考	課題である、ごみの減量化、再資源化の推進、コスト縮減の改善に向け、ごみ減量、リサイクル推進事業との更なる連携を図ること。

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	(千円)